

第五十四回定期大会基調報告

11年度の主な運動の特徴

(1)この1年を振り返って

①11年度の情勢

東日本大震災から一年以上が経ちました。しかし復興は、いまだに遅れており被災地では不安な生活を続けている方が多くいます。この、東日本大震災による非常事態は、日本の政治、経済、社会、国民の生活を大きく変えました。今、日本は国民生活を基本に「安全な国づくり」と原子力政策の根本的見直しに問われています。特に原発事故は世界に大きな影響を与え、原子力利用の疑問や批判が高まっています。

二〇一一年一月、二度目の内閣改造を行った菅内閣は「平成の開国」「最小不幸社会の実現」「不条理を正す政治」の三つを掲げ、TPP（環太平洋経済連携協定）の推進や、税と社会保障の一体改革、政治改革を提案し保守路線回帰をめざしました。しかし東日本大震災の影響で六月からの先



昨年の墨田支部定期大会

一月には不支援が支持を上回りの国民は消費税増税に厳しい目を向けています。また、選挙制度抜本改革では衆院比例定数八〇削減法案を閣議決定し少数政党を国会から締めだそうとしています。

野田政権は昨年二月二四日、二〇一二年度予算案を閣議決定しました。一般会計総額は九〇兆三三九億円で、特別会計に計上された別枠を含めると九六兆九七五億円で過去最大となっています。予算案は子ども手当の縮小、ハックタム建設再開などを盛り込んでいます。また年金に交付国債を発行し新規国債と合わせると四七兆円となり過去最大の規模となり三年連続で国債発行額が税収（四二兆三〇〇億円）を上回る借金に頼る予算となっています。

政府の経済報告では「国内景気全体で「緩やかに持ち直している」と発表しています。その中で、輸出は欧州の債務危機を背景に下方修正、個人消費は横ばい、物価動向もデフレ状況であると判断し、デフレ経済は一向に回復の気配を見せません。また、日銀が発表



建設国保予算要求のデモ行進



賛同署名を加藤都議（右）から受ける小柳常任

「生活に関するアンケート調査」によると、現在の暮らしに「ゆとりがなくなってきた」との回答が五一・六％と国民の暮らしが苦なっているのが明らかになっています。消費税増税などこれ以上国民の負担増は、個人消費を減らし雇用情勢も悪化し経済環境は依然厳しい状況です。

建設産業では、二〇一一年度の建設投資は四六兆四七〇億円になるとの見通しを国土省が発表しています。住宅投資額は前年度比八・四％増となる見通しで、リフォームリニューアル工事は、一〇年一〇月～一二年三月の半年間の統計で、前年同期比九・三％の大幅増加を見えています。こ

②運動の経過

第五十三回定期大会では「社会保障と土建国保を守る取り組み」「地域に根ざした運動の推進」「地域支援活動の前進」「組合員、家族の仕

事と暮らしを守る運動強化」「労働条件の改善・安定した賃金単価の要求」「支部・分会組織強化」「要求実現をめざす拡大運動と財政確保を重点課題として一年間運動を進めてきました。方針の具体化として、

建設産業の将来を展望する上で、人材育成、低賃金低単価の打開など、公契約条例制定をはじめとした、働く人々の確立、賃金設定を求めていく運動を大きく前進させていくことが大切です。

住宅デパート、住宅まつり、手すりボランティア、子ども木工教室の実施、区民や自治体との信頼関係を築く取り組みとして、墨田区耐震補強推進協議会の活動、地域防災活動、NPO法人すまじややかネットの活動など、地域に視点をあてた取り組みを進めてきました。賃金運動では「公契約条例実現」に向け対区交渉や区議会議員懇談を行って



あづま分会の結成総会

組織建設の運動では、新たに組織再編が行われ新分会として「あづま分会」が誕生し、墨田支部は八分会に再編しました。組織拡大では、就業実態調査により大きく組織後退となり三〇〇〇人を割り込みましたが組合員、書記局が一丸となって拡大運動に取り組み、三〇〇〇人支部復活をめざして奮闘しました。

教宣活動では「土建しんぶん新年号」が機関紙コンクールで入選、文化活動では、仲間の作品コンクール写真の部で、特選をはじめ三人の組合員が入選活躍が目立った一年でした。

東日本大震災の対応については、支部大会で追加提案を提案し、被災者支援と復興支援活動の確保、組合員への援助金呼びかけ、支部独自支援として、支部組合員への見舞金の支給を行ってきま

(2) 社会保障の取り組み

① 社会保障をめぐる情勢と経過

政府・与党社会保障改革本部は、「社会保障と達成」と位置づけ消費税の「一体改革」素案を決定しました。「安定財源

調査により、多くの組合員が土建国保を脱退するとマニニアル作成の検討を進めています。